

令和6年度 長下施第143号

長浜市浸水想定区域図策定業務委託

仕 様 書

長浜市都市建設部
下水道事業局下水道施設課

米
區
市

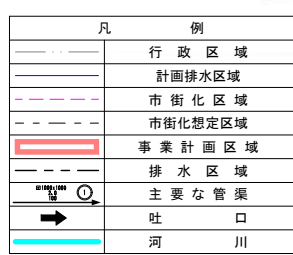
米 庫 市

図 番	1 2 / 2	縮 尺	1/25,000
事業 名	琵琶湖流域下水道（東北部処理区）関連 長浜市公共下水道事業計画		
図 面 名	下 水 道 計 画 一 般 図（雨水）		
調整年月日	令和	4 年	月 日
長浜市下水道施設課			
審 査	審 査	設 計	製 図

長 浜 市

長浜市浸水想定区域図策定業務委託

2-1 業務委託標準仕様書

〔1〕一般仕様書

第1章 総 則

1.1 業務の目的

本委託業務(以下「業務」という。)は、長浜市において、効率的かつ総合的な浸水対策の実施を図るため、特記仕様書に示す事項につき雨水管理方針の策定に必要な図書を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当って 長浜市 の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

(イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表 (ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等 (チ) 照査技術者届

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

(1) 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、総合技術監理技術士(下水道)、技術士(下水道)の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。

(3) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

(1) 受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査

(1) 受託者は、業務完了後に 長浜市 の成果品審査を受けなければならない。

(2) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 引渡し

業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、 長浜市 の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.14 参考資料の貸与

長浜市 は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.16 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、長浜市、受託者の協議によるものとする。

第2章 計画

2.1 一般的事項

受託者は、設計に当り、地域社会の動向、当該地域に係る既存計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的効果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

(1) 業務は十分協議打合せの後施行するものとする。

(2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。

(3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。

2.4 調査及び計画

受託者は、長浜市 より提供した資料、受託者の調査した事項及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別紙「標準業務内容」に基づいて事業計画を作成するものとする。

2.5 まとめと照査

(1) 作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(2) 受託者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

(3) 照査技術者は、総合技術監理技術士（下水道）、技術士（下水道）の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的照査を行わなければならない。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、別紙（印刷製本）のとおりとする。

また、下記において該当する作業項目の図書を提出するものとする。

- (1) 雨水管理方針図書
 - (イ) 雨水管理方針説明書 A4 判製本 2 部
 - (ロ) 雨水管理方針マップ（縮尺 1/25,000 程度） 白焼き 5 部
- (2) その他関係書類
- (3) 打合せ議事録
- (4) 電子成果品（GIS データ含む） 一式
- (5) その他参考図書
 - (イ) 区画割平面図（汚水・雨水）（縮尺 1/2,500 程度）
 - (ロ) 枝線の管渠流量計算書

第4章 参考図書

4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省）
2. 下水道事業の手引き（日本水道新聞社）
3. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
4. 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル（案）（日本下水道協会）
5. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（日本下水道協会）
6. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
7. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
8. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
9. 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
10. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省）
11. 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
12. 官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省）
13. 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
14. 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省）
15. 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省）
16. 水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省）
17. 下水道管きょ等における水位観測を推進するための手引き（案）（国土交通省）
18. 流出解析モデル利活用マニュアル（雨水対策における流出解析モデル運用の手引き）
（日本下水道新技術機構）
19. 水害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン（国土交通省）
20. 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）
21. 下水道台帳管理システム標準仕様・導入の手引き 日本下水道協会
22. 地理情報標準（JPGIS2.0）

〔２〕特記仕様書

１．特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「雨水管理方針策定業務委託一般仕様書」第１章 １.１ 及び １.２ に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

２ 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

２－１ 対象区域： 3000 ha

※区域は別添図・数量のとおり

２－２ 浸水リスクの想定方法

(1)既存資料

３．その他特記事項

2-2 標準業務内容

雨水管理方針の策定 標準業務内容

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認
2. 基礎調査 2-1 現地踏査 2-2 資料収集・整理 2-3 まとめと照査	対象区域の地域特性の把握 対象区域の土地利用の把握 浸水被害実績 降雨記録 外水位 雨水整備状況 下水道計画 河川等整備状況 地形・地勢等状況 地下空間の利用状況 水位計等の設置状況 評価指標に係る施設情報 その他	地形・地勢、生活環境、道路状況、交通状況、河川水路状況、家屋の状況、既存雨水関連施設の状況、主要地下埋設物状況、ライフラインの状況、地下空間の利用状況等 土地利用形態の現況 浸水被害実績の日時・場所、被害状況(浸水面積、床上床下戸数、浸水深、浸水原因、被害の時間変化等)、水防活動状況等 降雨観測点(消防等他部局の観測点も含む)の名称・所在地、地域の既往最大降雨、浸水被害時の10分単位の時系列降雨量等 外水位(河川水位、潮位など)観測点の名称・所在地、浸水被害時の1時間単位の時系列水位等 雨水整備区域、各種施設の整備状況等 下水道法事業計画書、一般平面図、排水区画割施設平面図、計画降雨諸元(整備目標(確率年)、降雨強度式)、浸水想定区域図(内水ハザードマップ)、その他ハザードマップに適用した降雨諸元(降雨時系列、総降雨量、降雨継続時間)等 河川計画資料(計画諸元、図面等)、河川整備状況(現況整備計画、整備状況等)、貯留・浸透施設の現況と計画(施設諸元、図面等)、その他の排水施設(農業用り水路等)の現況と計画(施設諸元、図面等)等 地形図(DM データ(デジタルマッピング)), 標高図(LP データ(航空レーザ測量データ)), 土地利用図(数値情報、図面等)等 地下街の位置・規模、その他の地下空間施設情報等 水位計の位置・機種等 地下街の有無(規模、位置等)、災害時要配慮者施設の有無(規模、位置等)、公共交通施設の有無(駅等の位置、利用者数等)、資産(建物)の分布状況(DM データ)、人口の分布状況(統計資料)等 浸水対策に係る地域の要望についての情報、地域防災計画等 基礎調査における方針の確定・確認と作業内容の照査
3. 検討対象区域の設定 3-1 検討対象区域の設定 3-2 まとめと照査		現状または将来の土地利用の状況等、浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産、人口等の集積状況等を勘案し設定 「検討対象区域の設定」における方針の確定・確認と作業内容の照査

<p>4. 浸水要因分析と地域ごとの課題整理</p> <p>4-1 地域(ブロック)分割</p> <p>4-2 浸水リスクの想定 (注1)</p> <p>4-3 地域ごとの浸水要因分析</p> <p>4-4 まとめと照査</p>		<p>検討対象区域の分割</p> <p>浸水実績,内水ハザードマップ,浸水シミュレーションや地形情報(標高データ)による簡易シミュレーション等の結果に基づく浸水危険性の想定</p> <p>基礎調査及び浸水危険性の想定に基づく浸水要因の分析</p> <p>「浸水要因分析と地域ごとの課題整理」における方針の確定。確認と作業内容の照査</p>
<p>5. 地域ごとの雨水対策目標の検討</p> <p>5-1 評価指標の設定と評価</p> <p>5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定</p> <p>5-3 実施区域外の位置づけの検討</p> <p>5-4 まとめと照査</p>		<p>雨水対策目標を定めるための評価指標の設定及び必要に応じた評価指標の重み付け検討,地域ごとの指標の重要度評価</p> <p>浸水リスク等の評価や地域の状況に応じた柔軟な対策目標の設定 浸水被害の発生状況や浸水リスク,資産。人口の集積状況等を勘案した浸水対策実施区域の設定 重点対策地区,一般地区等の区域分け</p> <p>浸水対策実施区域外の取り扱い方法の検討</p> <p>「地域ごとの雨水対策目標の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査</p>
<p>6. 段階的対策方針の策定</p> <p>6-1 段階的対策方針の策定</p> <p>6-2 まとめと照査</p>	<p>段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮</p>	<p>現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定</p> <p>「段階的対策方針の策定」における方針の確定。確認と作業内容の照査</p>
<p>7. 提出図書作成</p>	<p>雨水管理方針マップの作成</p> <p>雨水管理方針説明書の作成</p> <p>その他関係図書の作成</p> <p>打合せ議事録の作成</p>	<p>計画期間,下水道計画区域,計画降雨(整備目標),段階的対策方針等の図化</p> <p>雨水管理全般についての概要説明書</p>
<p>8. 計画協議</p>	<p>長浜市との計画協議</p>	

(注1) 「4-2 浸水リスクの想定」の作業内容のうち,各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。

長浜市浸水想定区域図策定業務委託特記仕様書

第1条 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「下水道管渠実施設計業務委託一般仕様書」の第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

第2条 業務の対象

- (1) 名 称 令和6年度 長下施第143号
長浜市浸水想定区域図策定業務委託
- (2) 位 置 長浜市一円
- (3) 設計条件項目 別紙設計条件項目表による。

第3条 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）

1. 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
2. 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。
また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。
3. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第4条 その他

- (1) 既設管渠に接続場合の設計においては、必ず出来高を確認すること。
- (2) 将来流入がある場合は、検討しておくこと。
- (3) 各種最新の設計指針・参考文献によること。
- (4) 単なる作業ではなく、受注者自身が蓄積している技術能力を十分に活用して、委託業務を完成させること。
- (5) 滋賀県土木設計業務等委託必携（令和2年10月）によること。
- (6) 各河川管理者等との協議において資料を作成し調整会議の事務補佐を行うこと。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 () - FAX () -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況	(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃		

注 1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。